

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日
上場取引所 JQ上場会社名 株式会社ニチダイ
コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
配当支払開始予定日 —(氏名) 古屋 元伸
(氏名) 藤本 光洋
TEL 0774-62-3481
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,394	△17.4	315	△73.9	190	△82.2	205	△51.3
20年3月期	12,577	4.0	1,205	5.8	1,073	2.6	422	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.73	—	3.1	1.6	3.0
20年3月期	46.67	46.67	6.5	9.0	9.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,522	6,848	57.2	728.08
20年3月期	11,738	6,738	56.5	733.33

(参考) 自己資本 21年3月期 6,590百万円 20年3月期 6,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,033	△632	395	1,320
20年3月期	1,389	△573	△981	658

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	144	34.3	2.2
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	72	35.2	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,100	△50.4	△485	—	△540	—	△360	—	△39.77
通期	7,500	△27.8	△490	—	△610	—	△400	—	△44.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 ニチダイプレジジョン株式会社) 除外 1社 (社名 NICHIDAI AMERICA CORPORATION)
NICHIDAI(THAILAND)LTD.

(注)詳細は、6ページ【企業集団の状況】をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,053,300株 20年3月期 9,053,300株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,643株 20年3月期 1,504株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,904	—	177	—	89	—	173	—
20年3月期	11,050	4.1	1,111	10.9	989	12.0	315	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.19	—
20年3月期	34.84	34.84

(注)平成20年4月1日付でアッセンブリ部門を分社したため、増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	9,315	—	6,312	—	67.8	—	697.44	
20年3月期	10,500	—	6,292	—	59.9	—	695.16	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,312百万円 20年3月期 6,292百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,660	△54.8	△400	—	△450	—	△270	—	△29.83
通期	4,000	△32.3	△460	—	△560	—	△345	—	△38.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社の主要顧客業界である国内自動車産業は、上半期までほぼ前年を上回る生産台数で推移していたものの、米国の金融危機に端を発した景況悪化の影響により、世界各地の自動車販売台数が急減したため、在庫調整に迫られることになり、2009年1月以降は記録的な生産台数の減少となっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、上半期までほぼ当初の計画どおりの売上高で推移していたものの、下半期以降、景況悪化の影響で様相が変わり、国内外各地域における主要ユーザーが生産調整を始めたことから、第4四半期以降、急速な売上高の落ち込みとなりました。また、精密鍛造品部門においても、スクロール鍛造品など自動車に関わる部品生産であることから、金型部門と同様の推移となりました。以上の結果、ネットシェイプ事業の売上高は、62億3千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

また、アッセンブリ事業においても、上半期は計画どおりの売上高で推移しましたが、VGターボチャージャー部品の主力納入先となる欧州自動車市場が下半期以降急速に落ち込んだことから、売上高は28億1千1百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

フィルタ事業においては、他事業と比較し自動車関連に片寄っていないことから景況悪化の影響が少なかったことと、THAI SINTERED MESH CO., LTD. で生産、販売を行っている石油掘削用フィルターが増加したことから、売上高は13億5千万円（前年同期比10.7%増）となりました。しかし、第4四半期以降、原油価格下落の影響による石油掘削用フィルターの生産減少や、国内市場における設備投資の大幅減少による影響が出始めております。

以上の結果、連結売上高は103億9千4百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

損益面におきましては、自動車産業の停滞によりネットシェイプ事業、アッセンブリ事業の売上高が第4四半期以降大幅に減少し、第4四半期では営業損失を計上したことから、営業利益は3億1千5百万円（前年同期比73.9%減）、経常利益は1億9千万円（前年同期比82.2%減）となりました。

また、米国子会社NICHIDAI AMERICA CORPORATION（以下「NAC」という。）の譲渡により特別損失を計上したため、税金等調整前純損失2億6千2百万円となりましたが、税務上の欠損金に税効果が認められ、繰延税金資産を計上したことから、当期純利益は2億5百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期における当社の主要顧客業界である自動車産業では、年度前半において在庫調整が終了すると見られるものの、世界各地の自動車需要が本格的な回復には至らず、緩やかな生産の伸びになることが見込まれております。一方、早期回復が見込まれる中国などの新興国における自動車市場への対応強化や、環境対応車の普及に向けた開発が進展することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおいては、前期に引き続き上半期は景況回復の兆しは見られないものの、下半期より段階的に回復していくものと見込んでおり、各事業ともこのような厳しい経営環境を乗り切るべく方策を講じ、事業を推進してまいります。

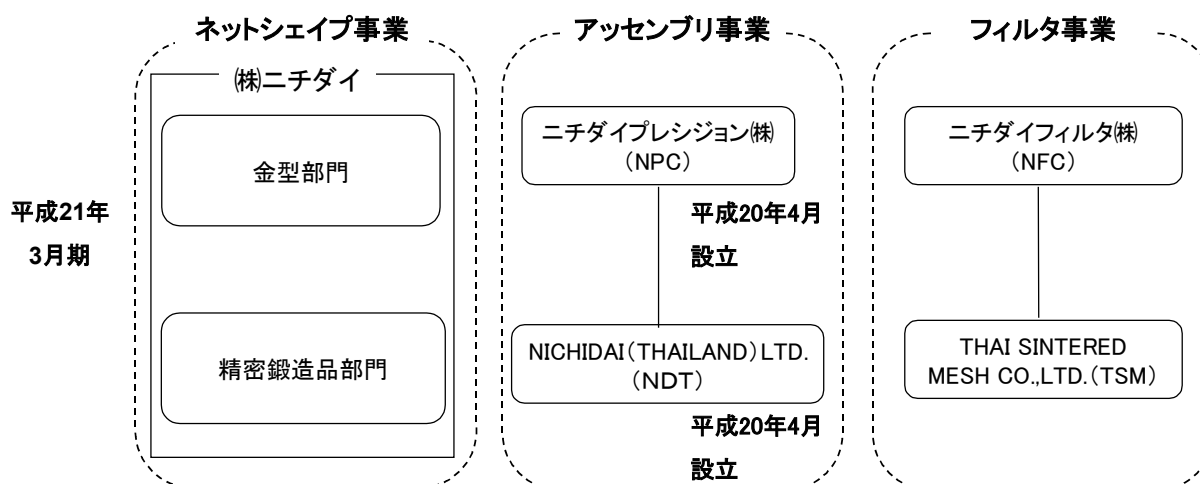
ネットシェイプ事業においては、生産技術を強化することによるコスト削減や、前年に行った「ものづくり改革プロジェクト」の活動を引継ぎ、生産の「見える化」を推し進めることによる納期短縮などを行ってまいります。また、当事業部内に特販部門を設立し、北米地区の米系部品メーカーに関わる、精密鍛造化の進展が遅れている大型車用部品生産のための精密鍛造金型、精密鍛造品を扱ってまいります。

アッセンブリ事業では、原価低減プロジェクトを発足させ、生産の大幅な減少に伴う収益力の悪化に歯止めをかけるとともに、ガソリンターボ向けの次世代製品への取組に着手いたします。また、中長期的なターボチャージャーの市場状況を考慮し、NICHIDAI (THAILAND) LTD.（以下「NDT」という。）においては、年度内の工場本格稼働を目指します。

また、フィルタ事業ではフィルターの新用途、新規顧客の開拓や、ステンレス以外の素材も含めた焼結炉の多角利用を模索することにより、既存需要の減少をカバーし、通期での黒字を目指します。

以上の結果、売上高は75億円（前年同期比27.8%減）となる見込みです。また、損益面におきましては、各事業ともにコスト抑制策に努めてまいります。売上高が前年より大きく減少する見込みであるため、営業損失4億9千万円、経常損失6億1千万円、当期純損失4億円となる見込みです。

事業構成図



(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、115億2千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、54億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金6億6千1百万円の増加、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金8億9千9百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、61億1千万円となりました。これは、主にNACの株式を譲渡したことによる3億3千4百万円の建物及び構築物等の減少、過年度に有税処理をしていたNACにおける欠損金等に係る繰延税金資産計上による5億6千8百万円の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億8千9百万円減少し、20億4千7百万円となりました。これは、主に生産の減少に伴う買掛金5億1千8百万円の減少、これに係る運転資金の減少による短期借入金1億7千8百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加し、26億2千6百万円となりました。これは、主にNDT設立に伴う工場用地取得、工場建設に係る資金を長期借入金にて調達したことによる長期借入金7億1千6百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、68億4千8百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円増加し、13億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億3千3百万円となりました。これは、主に税金等調整前純損失2億6千2百万円、減価償却費6億3千3百万円、売上債権の減少額8億5千9百万円、たな卸資産の減少額3億2千万円より、法人税等の支払額4億2百万円を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億3千2百万円となりました。これは、主にNDTの工場用地の取得、工場建設及び国内生産拠点の生産設備の増強など、有形固定資産の取得による支出7億7千5百万円より、NDTの株式売却による収入1億8千2百万円を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億9千5百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	13.5

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、経営環境の急速な悪化に伴い、業績予想が前回予想を大幅に下回る見通しとなったことから、平成21年2月13日に当期の期末配当を無配とする配当予想の修正を行いました。

その後も経営環境は引き続き厳しい状況にあり、先行きが今だ不透明であること等を勘案し、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現段階では景気低迷の長期化により、次期においても厳しい経営環境が予想されることから無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況等を見ながら慎重に検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の74.9%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アセンブリ事業におけるVGTターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGTターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるVGTターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

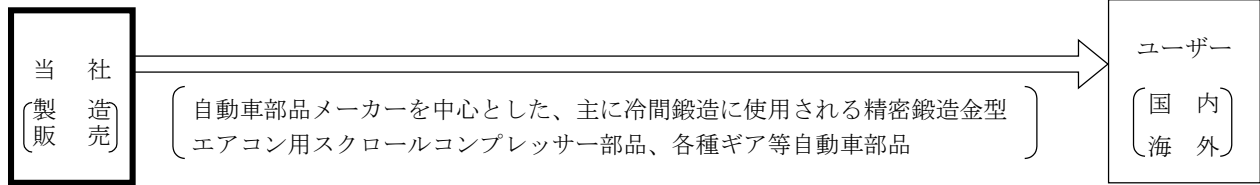
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

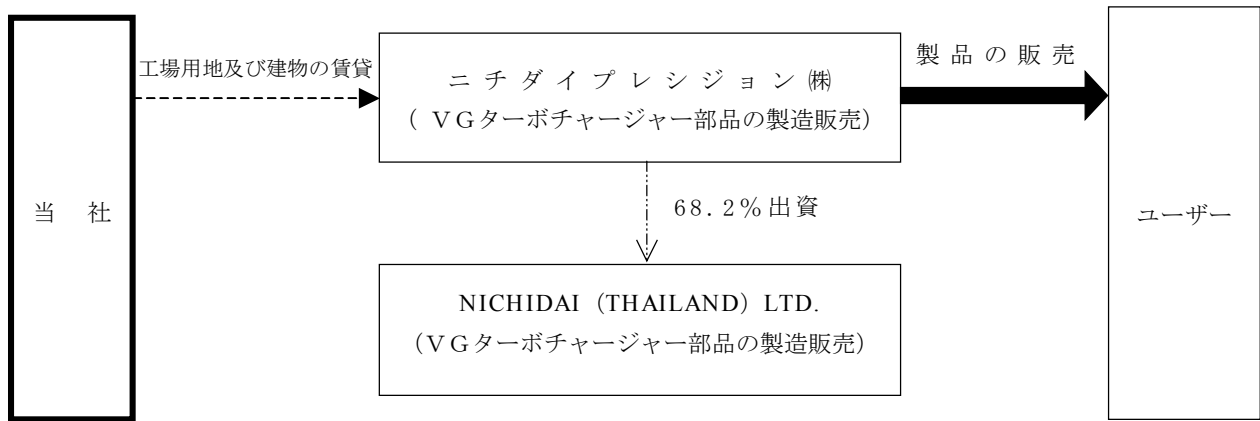
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SHINTERED MESH CO.,LTD. ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD. の5社で構成されております。
事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

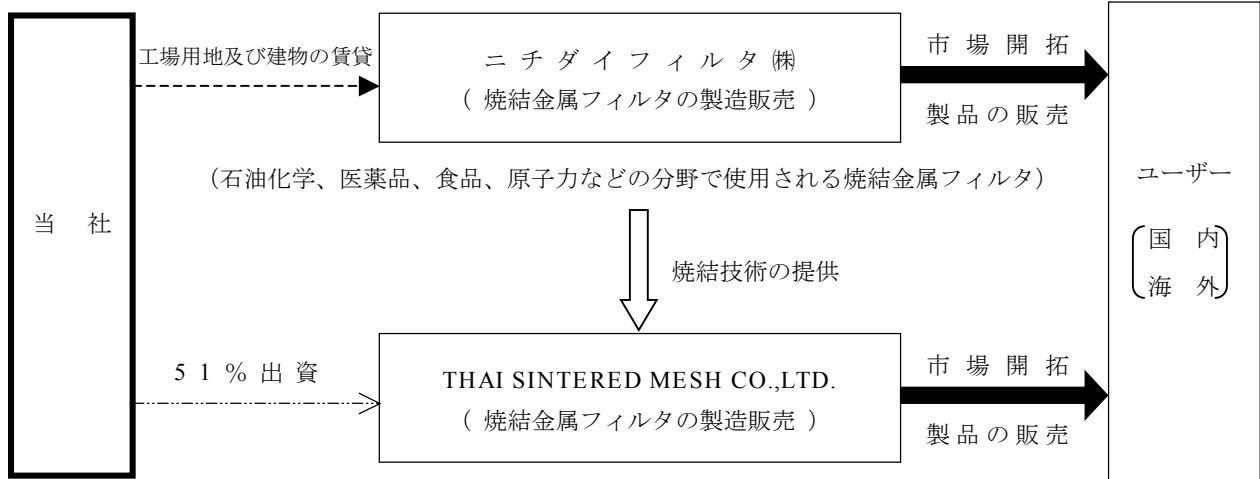
（ネットシェイプ事業）



（アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

アセンブリ事業においては、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレシジョン株式会社を設立いたしました。

また、ニチダイプレシジョン株式会社は、平成20年4月2日付で100%出資のNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立し、平成20年10月3日にお知らせしましたとおり、平成20年12月8日に、Mitsubishi Turbocharger Asia Co.,Ltd. から出資を受け入れました。

ネットシェイプ事業においては、平成21年3月19日付で連結子会社でありましたNICHIDAI AMERICA CORPORATIONをNARE CORPORATIONに株式譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」の徹底的追求と、「QCD向上による競争力の強化」を図り、売上高成長率10%、売上高営業利益率10%を目指していきたくと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客業界である自動車産業は、米国の金融危機に端を発した記録的な景況悪化に直面しており、各社回復に向けての打開策を模索する一方、将来を見据えた環境対応車関連の開発推進や新興国市場への対応などの戦略を打ち出しております。

このような状況のなか、当社グループは、平成21年度を「ゼロからのスタート」の年と位置づけ、経営環境の急激な変化に対応すべく、コスト削減など業績の早期回復に向けた課題に対処すると同時に、将来的な顧客の動向を見越し「技術開発及び新用途開拓の推進」と「海外展開の推進」を行ってまいります。

【事業間連携強化を伴う技術開発及び新用途開拓の推進】

当社グループでは、各事業において、各々の顧客動向を考慮し、次のような課題に取り組んでまいります。金型部門と精密鍛造品部門を包含するネットシェイプ事業におきましては、そのトータルエンジニアリング力を活かすとともに、開発チームを発足させることにより、環境関連製品など顧客の製品動向を捉えた開発を推進いたします。

また、VGターボチャージャー部品を生産するアッセンブリ事業におきましては、将来に普及が予想されるガソリン車向けターボチャージャー部品を次世代製品として位置づけ、量産に向けた対応をしてまいります。

フィルタ事業におきましては、ステンレス金網フィルターで培った焼結技術をステンレス以外の素材へ活用し、新製品、新市場の開拓を進めます。

【海外拠点確立によるグローバル展開の推進】

当社グループでは、各事業における海外拠点を活かし、海外展開を進めてまいります。

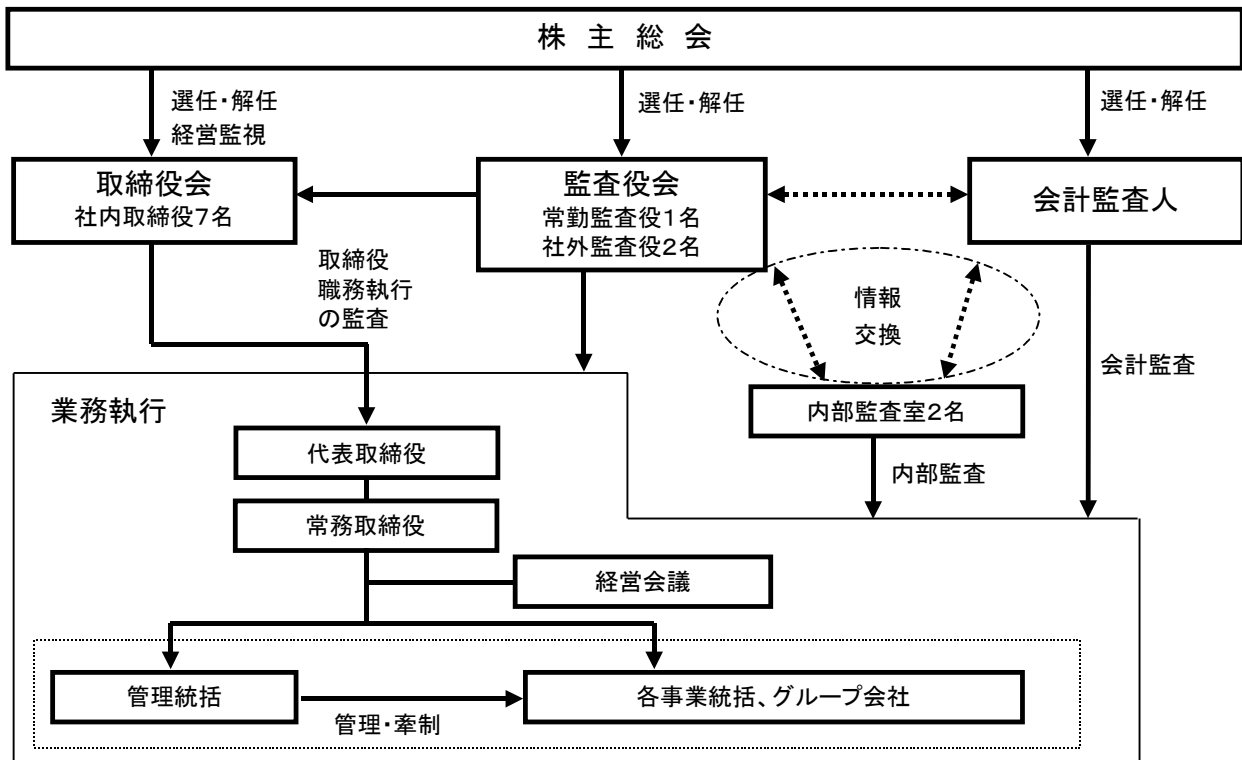
ネットシェイプ事業におきましては、タイの営業拠点を軸に、成長が見込まれる中国などのアジア地域における市場開拓に努めてまいります。また、特販部門では、米系部品メーカー向けの大型車用部品における精密鍛造化を見据え、精密鍛造部品の供給及び開発支援を行うほか、米系部品メーカーに部品供給するアジア地域におけるメーカーへの開発、量産双方の金型供給を担ってまいります。

アッセンブリ事業におけるNDTでは、中長期的なターボチャージャー需要増大及び顧客の海外生産を見越し、生産拠点としての確立を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制監査による評価体制を確立いたしました。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任 (CSR) を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。



4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,366	1,670,320
受取手形及び売掛金	2,989,266	2,090,019
たな卸資産	1,503,778	※1 1,146,503
繰延税金資産	99,085	69,384
その他	28,447	431,444
貸倒引当金	△23,190	△3,600
流動資産合計	5,605,753	5,404,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,255,018	※2 4,074,718
減価償却累計額	△2,375,663	△2,453,469
建物及び構築物（純額）	1,879,354	1,621,248
機械装置及び運搬具	6,889,795	6,667,925
減価償却累計額	△4,838,994	△5,026,009
機械装置及び運搬具（純額）	2,050,800	1,641,916
工具、器具及び備品	954,931	788,887
減価償却累計額	△774,357	△641,901
工具、器具及び備品（純額）	180,574	146,986
土地	※2 1,703,484	※2 1,771,006
建設仮勘定	3,747	101,661
有形固定資産合計	5,817,961	5,282,819
無形固定資産	43,633	31,364
投資その他の資産		
投資有価証券	86,940	45,205
従業員長期貸付金	2,570	1,778
繰延税金資産	24,086	592,103
その他	139,028	156,946
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	252,561	795,981
固定資産合計	6,114,156	6,110,165
繰延資産		
株式交付費	4,939	987
社債発行費	13,516	7,509
繰延資産合計	18,456	8,497
資産合計	11,738,365	11,522,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	749,762	231,220
短期借入金	※2 754,471	612,804
1年内返済予定の長期借入金	※2 652,468	※2 615,803
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	210,093	56,383
賞与引当金	133,390	111,260
その他	517,286	410,169
流動負債合計	3,037,471	2,047,641
固定負債		
社債	1,010,000	1,000,000
長期借入金	※2 808,147	※2 1,525,144
退職給付引当金	6,933	8,241
長期未払金	137,811	93,568
固定負債合計	1,962,892	2,626,954
負債合計	5,000,363	4,674,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,017,097	4,078,025
自己株式	△971	△1,030
株主資本合計	6,638,904	6,699,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,381	48
為替換算調整勘定	△9,335	△109,465
評価・換算差額等合計	△954	△109,416
少数株主持分	100,051	257,782
純資産合計	6,738,002	6,848,138
負債純資産合計	11,738,365	11,522,734

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,577,366	10,394,934
売上原価	※2 9,525,794	※2 8,395,736
売上総利益	3,051,571	1,999,198
販売費及び一般管理費	※1 1,845,807	※1, ※2 1,683,957
営業利益	1,205,763	315,241
営業外収益		
受取利息	7,023	5,024
受取配当金	406	359
保険積立金等解約収入	34,725	1,249
保険事務手数料収入	2,030	2,002
助成金収入	—	10,706
雑収入	6,288	24,996
営業外収益合計	50,473	44,338
営業外費用		
支払利息	97,908	76,991
為替差損	67,266	66,816
雑損失	17,324	24,972
営業外費用合計	182,499	168,780
経常利益	1,073,738	190,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,726
貸倒引当金戻入額	2,827	19,603
固定資産売却益	—	※3 1,011
特別利益合計	2,827	30,341
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,211	※4 861
固定資産除却損	※5 8,911	※5 17,396
子会社整理損	—	172,534
子会社株式売却損	—	177,857
厚生年金基金脱退特別掛金	202,905	—
投資有価証券評価損	25,374	26,306
減損損失	—	81,406
その他	—	6,914
特別損失合計	238,403	483,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	838,161	△262,138
法人税、住民税及び事業税	430,000	60,897
法人税等調整額	△2,114	△537,159
法人税等合計	427,885	△476,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,058	8,368
当期純利益	422,334	205,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,000	1,429,921
当期変動額		
新株の発行	921	—
当期変動額合計	921	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
前期末残高	3,757,649	4,017,097
当期変動額		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
当期変動額合計	259,448	60,927
当期末残高	4,017,097	4,078,025
自己株式		
前期末残高	△964	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	△6	△58
当期末残高	△971	△1,030
株主資本合計		
前期末残高	6,377,624	6,638,904
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	261,280	60,868
当期末残高	6,638,904	6,699,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,057	8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	△28,383	△9,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,047	△100,129
当期変動額合計	19,047	△100,129
当期末残高	△9,335	△109,465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,325	△954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,371	△108,462
当期変動額合計	13,371	△108,462
当期末残高	△954	△109,416
少数株主持分		
前期末残高	50,571	100,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,479	157,730
当期変動額合計	49,479	157,730
当期末残高	100,051	257,782
純資産合計		
前期末残高	6,413,870	6,738,002
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	422,334	205,755
自己株式の取得	△6	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,851	49,267
当期変動額合計	324,131	110,136
当期末残高	6,738,002	6,848,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,161	△262,138
減価償却費	624,915	633,383
減損損失		81,406
子会社整理損		172,534
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,785	△22,129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,928	1,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,827	△19,603
受取利息及び受取配当金	△7,429	△5,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,726
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,374	26,306
支払利息	97,908	76,991
子会社株式売却損益 (△は益)	—	177,857
固定資産除却損	8,911	17,396
固定資産売却損益 (△は益)	1,211	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	464,151	859,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,717	320,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,326	△406,237
その他	75,682	△133,000
小計	2,004,526	1,509,155
利息及び配当金の受取額	7,255	3,648
利息の支払額	△114,260	△76,649
法人税等の支払額	△508,482	△402,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,038	1,033,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△609,092	△775,744
有形固定資産の売却による収入	615	2,269
投資有価証券の取得による支出	△20,677	△638
投資有価証券の売却による収入	21,772	16,368
保険積立金の解約による収入	35,858	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,888
子会社株式の売却による収入	—	182,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36,638
その他	△2,259	△13,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,782	△632,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	387,145	△86,086
長期借入れによる収入	800,000	1,416,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,299	△735,668
長期未払金の返済による支出	—	△30,462
社債の発行による収入	981,978	—
社債の償還による支出	△2,020,000	△20,000
株式の発行による収入	1,839	—
少数株主からの払込みによる収入	52,916	—
自己株式の取得による支出	△6	△58
配当金の支払額	△162,235	△148,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,662	395,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,908	△135,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△171,315	661,954
現金及び現金同等物の期首残高	829,682	658,366
現金及び現金同等物の期末残高	658,366	1,320,320

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD.	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 上記のうち、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、当連結会計年度において株式譲渡により売却したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,043千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ62,390千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,548千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,762千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では通常の売買取引に係るリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正は該当ありませんでした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">422,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">492,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">231,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	422,983千円	仕掛品	492,262千円	原材料及び貯蔵品	231,257千円	計	1,146,503千円																				
商品及び製品	422,983千円																												
仕掛品	492,262千円																												
原材料及び貯蔵品	231,257千円																												
計	1,146,503千円																												
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円</p>	建物及び構築物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	865,415千円	(一年以内返済予定額を含む)		計	1,265,415千円	<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,343千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 3,008千円</p>	建物及び構築物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	短期借入金	一千円	長期借入金	958,343千円	(一年以内返済予定額を含む)		計	958,343千円
建物及び構築物	1,147,609千円																												
土地	1,488,224千円																												
計	2,635,834千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	865,415千円																												
(一年以内返済予定額を含む)																													
計	1,265,415千円																												
建物及び構築物	1,073,836千円																												
土地	1,488,224千円																												
計	2,562,061千円																												
短期借入金	一千円																												
長期借入金	958,343千円																												
(一年以内返済予定額を含む)																													
計	958,343千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 588,409千円 賞与引当金繰入額 35,061千円 退職給付費用 16,783千円 諸手数料 186,122千円 ※2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究 開発費 85,518千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,211千円 計 1,211千円 ※5. 固定資産除却損 建物及び構築物 3,483千円 機械装置及び運搬具 4,664千円 工具、器具及び備品 764千円 計 8,911千円	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当 550,363千円 賞与引当金繰入額 27,250千円 退職給付費用 20,254千円 諸手数料 163,530千円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 140,242千円 ※3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 1,011千円 計 1,011千円 ※4. 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 849千円 工具、器具及び備品 11千円 計 861千円 ※5. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,941千円 機械装置及び運搬具 7,066千円 工具、器具及び備品 6,855千円 ソフトウェア 1,534千円 計 17,396千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,050,300	3,000	—	9,053,300
合計	9,050,300	3,000	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注2)	1,492	12	—	1,504
合計	1,492	12	—	1,504

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	72,398	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式（注）	1,504	139	—	1,643
合計	1,504	139	—	1,643

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	72,413	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,008,366	現金及び預金勘定 1,670,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△350,000</u>
現金及び現金同等物 <u>658,366</u>	現金及び現金同等物 <u>1,320,320</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">310,304</td> <td style="text-align: center;">123,084</td> <td style="text-align: center;">187,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">310,304</td> <td style="text-align: center;">123,084</td> <td style="text-align: center;">187,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	310,304	123,084	187,220	合計	310,304	123,084	187,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">274,153</td> <td style="text-align: center;">151,801</td> <td style="text-align: center;">122,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">274,153</td> <td style="text-align: center;">151,801</td> <td style="text-align: center;">122,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	274,153	151,801	122,352	合計	274,153	151,801	122,352
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	310,304	123,084	187,220																						
合計	310,304	123,084	187,220																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	274,153	151,801	122,352																						
合計	274,153	151,801	122,352																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 112,808千円	1年内 62,897千円																								
1年超 77,836千円	1年超 61,817千円																								
合計 190,644千円	合計 124,715千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 113,592千円	支払リース料 81,400千円																								
減価償却費相当額 109,972千円	減価償却費相当額 76,353千円																								
支払利息相当額 3,475千円	支払利息相当額 3,789千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																									
1年内 48,431千円																									
1年超 146,604千円																									
合計 195,036千円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,970	27,567	14,597
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,970	27,567	14,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	19,645	19,645	—
	(3) その他	44,754	39,728	△5,026
	小計	64,399	59,373	△5,026
合計		77,369	86,940	9,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,772	—	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	19,645	—	—
2. その他	—	24,980	14,748	—
合計	—	44,625	14,748	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25,374千円、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	9,100	3,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,844	9,100	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,625	1,377	△1,247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	14,385	12,459	△1,926
	(3) その他	22,268	22,268	—
	小計	39,278	36,104	△3,173
合計		45,123	45,205	82

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
16,368	9,726	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	12,459	—	—
2. その他	—	12,628	9,640	—
合計	—	25,087	9,640	—

（注） 当連結会計年度において、有価証券について26,306千円、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成20年2月29日付で日本金型工業厚生年金基金を脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△786,053	△797,341
(2) 年金資産（千円）	604,508	539,238
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	△181,544	△258,103
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	19,109	111,323
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	155,501	138,538
(6) 退職給付引当金（千円） (3) + (4) + (5)	△6,933	△8,241

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	52,509	53,901
(2) 利息費用（千円）	14,748	19,651
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△16,305	△15,112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△4,534	5,621
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	14,136	16,963
(6) 退職給付費用（千円） (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	60,554	81,025

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	117,500
権利確定	117,500
権利行使	3,000
失効	3,500
未行使残	111,000

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	660
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	111,000
権利行使	—
失効	7,500
未行使残	103,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金</td> <td style="text-align: right;">372,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">537,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△413,375千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,361千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">123,172千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	61,738千円	未払事業税	21,667千円	貸倒引当金	7,687千円	欠損金	372,705千円	減損損失	28,446千円	その他	45,490千円	小計	537,737千円	評価性引当額	△413,375千円	合計	124,361千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△1,189千円	合計	△1,189千円	繰延税金資産の純額	123,172千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">568,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,346千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">705,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">661,520千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">661,487千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	50,818千円	未払事業税	10,059千円	貸倒引当金	1,046千円	繰越欠損金	568,826千円	減損損失	28,446千円	その他	46,346千円	小計	705,543千円	評価性引当額	△44,022千円	合計	661,520千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△33千円	合計	△33千円	繰延税金資産の純額	661,487千円
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	61,738千円																																																								
未払事業税	21,667千円																																																								
貸倒引当金	7,687千円																																																								
欠損金	372,705千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	45,490千円																																																								
小計	537,737千円																																																								
評価性引当額	△413,375千円																																																								
合計	124,361千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	△1,189千円																																																								
合計	△1,189千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,172千円																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金	50,818千円																																																								
未払事業税	10,059千円																																																								
貸倒引当金	1,046千円																																																								
繰越欠損金	568,826千円																																																								
減損損失	28,446千円																																																								
その他	46,346千円																																																								
小計	705,543千円																																																								
評価性引当額	△44,022千円																																																								
合計	661,520千円																																																								
繰延税金負債																																																									
其他有価証券評価差額金	△33千円																																																								
合計	△33千円																																																								
繰延税金資産の純額	661,487千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>・住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%	・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	・住民税均等割等	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
・欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%																																																								
・交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																								
・住民税均等割等	2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,102,364	5,255,126	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	5,588,882	4,717,657	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	513,482	537,468	154,813	1,205,763	—	1,205,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,155,960	2,476,018	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	367,642	141,211	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	104,432	63,411	530,272	698,117	67,186	765,303

(注) 1. 精密鍛造品・アッセンブリ事業の売上高が増加したことにより企業集団の構造が変化するため、営業費用（主として提出会社の一般管理費等）の事業別負担額の見直しを行い、現状に即した形態といたしました。

2. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,371,009千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が5,426千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が2,530千円、フィルタ事業が1,086千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金型事業が21,836千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が3,752千円、フィルタ事業が959千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
営業費用	6,114,906	2,743,678	1,221,109	10,079,693	—	10,079,693
営業利益	117,369	68,208	129,663	315,241	—	315,241
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,404,539	2,333,379	1,427,025	8,164,944	3,357,790	11,522,734
減価償却費	390,292	85,625	74,985	550,903	82,479	633,383
資本的支出	263,035	175,963	58,339	497,337	27,331	524,669

(注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高969,791千円、営業費用954,283千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用コンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,357,790千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ネットシェイプ事業で53,046千円、アッセンブリ事業で4,089千円、フィルタ事業で5,254千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の耐用年数の変更を行いました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はネットシェイプ事業が5,328千円、アッセンブリ事業が6,232千円、フィルタ事業が2,200千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	533,869	69,703	735,137	—	1,338,711
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,577,366
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	5.8	—	10.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	434,145	60,365	853,046	—	1,347,558
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,394,934
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	8.2	—	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.33円	1株当たり純資産額	728.08円
1株当たり当期純利益金額	46.67円	1株当たり当期純利益金額	22.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.67円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	422,334	205,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,334	205,755
期中平均株式数 (株)	9,049,886	9,051,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	58	—
(うち新株予約権)	(58)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月2日付で、タイ王国にNICHIDAI (THAILAND) LTD. を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループが生産販売を行っているディーゼルエンジン車用VGTターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、欧州における環境規制強化などにより急激に市場が拡大しており、当社における生産量も増加しております。

現在、ターボチャージャーを扱う日系自動車部品メーカーは、アジア地域における生産拠点の拡充を進めており、同部品のさらなる需要増大が予想されます。

このような状況を考慮し、当社は、生産能力の増強及びグローバル展開を目的として、VGTターボチャージャー部品の生産をタイ王国で行うことといたしました。

なお、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレシジョン株式会社の100%子会社となり、株式会社ニチダイにとっては、同社を通しての子会社となります。

(2) 設立会社の概要

- ① 商号：NICHIDAI (THAILAND) LTD.
- ② 設立年月日：平成20年4月2日
- ③ 所在地：Amata Service Center Building 2F, 700/2 Moo 1, Tambon Klongtamru, Amphur Muang, Chonburi 20000, Thailand
- ④ 代表者の氏名：社長 荒城義次(ニチダイプレシジョン株式会社 ゼネラルマネージャー)
- ⑤ 資本金の額：1億5千万円(約4億8千万円)
- ⑥ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売
- ⑦ 決算期：12月31日
- ⑧ 従業員数：平成22年度に約70名の人員を見込んでおります。
- ⑨ 株主：平成20年4月1日付で株式会社ニチダイから分社したニチダイプレシジョン株式会社が100%所有となります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,548,056	60.0	6,232,275	60.0
アッセンブリ	3,809,434	30.3	2,811,886	27.0
フィルタ	1,219,874	9.7	1,350,772	13.0
合計	12,577,366	100.0	10,394,934	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
ネットシェイプ	1,122,743	14.9	897,373	14.4
フィルタ	215,967	17.7	450,184	33.3
合計	1,338,711	10.6	1,347,558	13.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,967,257	1,529,423	5,316,485	613,633
アッセンブリ	3,841,334	861,100	2,437,486	486,700
フィルタ	1,143,211	232,181	1,261,193	142,603
合計	12,951,803	2,622,704	9,015,166	1,242,936

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。

3. ネットシェイプの精密鍛造品とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	7,056,236	5,950,045
アッセンブリ	3,809,434	2,792,111
フィルタ	1,193,494	1,313,912
合計	12,059,164	10,056,069

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,587	1,139,647
受取手形	288,721	474,955
売掛金	2,275,443	872,352
製品	450,271	218,645
原材料	139,985	32,669
仕掛品	716,324	110,043
貯蔵品	50,199	41,711
前払費用	5,387	12,809
繰延税金資産	81,872	44,853
その他	21,927	341,562
貸倒引当金	△16,656	△2,550
流動資産合計	4,764,065	3,286,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,156,113	※1 3,213,124
減価償却累計額	△1,833,615	△1,915,126
建物(純額)	1,322,497	1,297,997
構築物	794,144	791,895
減価償却累計額	△501,180	△534,216
構築物(純額)	292,963	257,678
機械及び装置	5,776,661	5,316,295
減価償却累計額	△4,354,947	△4,291,421
機械及び装置(純額)	1,421,714	1,024,873
車両運搬具	86,008	84,207
減価償却累計額	△63,302	△61,709
車両運搬具(純額)	22,705	22,498
工具、器具及び備品	860,568	689,091
減価償却累計額	△710,636	△580,569
工具、器具及び備品(純額)	149,931	108,522
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
有形固定資産合計	4,844,454	4,346,211
無形固定資産		
電話加入権	4,091	4,091
ソフトウェア	23,558	13,211
水道施設利用権	15,984	13,661
無形固定資産合計	43,633	30,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,940	45,205
関係会社株式	505,382	857,400
関係会社長期貸付金	165,313	—
従業員長期貸付金	2,570	1,778
繰延税金資産	24,549	591,643
保険積立金	72,008	83,442
会員権	50,200	50,200
その他	13,666	13,178
投資損失引当金	△90,363	—
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	830,201	1,642,796
固定資産合計	5,718,289	6,019,972
繰延資産		
株式交付費	4,939	987
社債発行費	13,516	7,509
繰延資産合計	18,456	8,497
資産合計	10,500,811	9,315,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,263	63,330
短期借入金	※1 400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 618,868	※1 569,603
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	294,096	172,314
未払法人税等	164,384	12,500
未払消費税等	41,814	—
未払費用	6,483	3,718
前受金	—	36,288
預り金	31,339	—
賞与引当金	120,250	87,914
その他	41,888	4,450
流動負債合計	2,402,388	1,160,118
固定負債		
社債	1,010,000	1,000,000
長期借入金	※1 786,547	※1 833,744
退職給付引当金	9,401	8,347
固定負債合計	1,805,948	1,842,091
負債合計	4,208,336	3,002,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	277,286	306,162
利益剰余金合計	3,662,286	3,691,162
自己株式	△971	△1,030
株主資本合計	6,284,092	6,312,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,381	48
評価・換算差額等合計	8,381	48
純資産合計	6,292,474	6,312,959
負債純資産合計	10,500,811	9,315,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,050,611	5,904,343
売上原価		
期首製品たな卸高	337,624	※1 242,824
当期製品製造原価	※2 7,846,449	※2 4,153,092
当期製品仕入高	654,373	416,884
合計	8,838,447	4,812,801
期末製品たな卸高	450,271	218,645
製品売上原価	8,388,175	4,594,155
売上総利益	2,662,435	1,310,188
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	106,461	78,954
広告宣伝費	18,917	17,202
役員報酬	138,850	119,958
給料及び手当	499,152	418,153
賞与引当金繰入額	32,631	23,961
退職給付費用	15,757	18,239
福利厚生費	120,587	97,585
賃借料	51,988	42,747
旅費及び交通費	106,340	84,182
通信費	30,606	28,728
諸手数料	172,199	137,750
租税公課	44,244	36,257
減価償却費	86,149	94,446
その他	126,643	△65,388
販売費及び一般管理費合計	1,550,529	※2 1,132,778
営業利益	1,111,906	177,410
営業外収益		
受取利息	9,253	4,794
受取配当金	406	359
保険積立金解約収入	34,725	156
保険事務手数料収入	2,030	2,002
助成金収入	—	9,809
雑収入	4,971	4,292
営業外収益合計	51,386	21,415
営業外費用		
支払利息	41,517	30,013
社債利息	48,363	21,294
為替差損	66,304	35,199
雑損失	17,324	22,707
営業外費用合計	173,509	109,214
経常利益	989,783	89,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,726
貸倒引当金戻入額	3,719	14,118
固定資産売却益	—	※ ³ 255
特別利益合計	3,719	24,100
特別損失		
固定資産売却損	※ ⁴ 1,211	※ ⁴ 738
固定資産除却損	※ ⁵ 8,154	※ ⁵ 16,828
子会社整理損	—	172,534
子会社株式売却損	—	102,943
子会社株式評価損	—	135,033
投資有価証券評価損	25,374	26,306
厚生年金基金脱退特別掛金	202,905	—
投資損失引当金繰入額	90,363	—
その他	—	6,914
特別損失合計	328,010	461,299
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	665,493	△347,587
法人税、住民税及び事業税	347,000	7,627
法人税等調整額	3,237	△528,919
法人税等合計	350,237	△521,291
当期純利益	315,256	173,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,429,000	1,429,921
当期変動額		
新株の発行	921	—
当期変動額合計	921	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
前期末残高	1,191,939	1,192,857
当期変動額		
新株の発行	918	—
当期変動額合計	918	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,730,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△400,000	—
当期変動額合計	△400,000	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△275,083	277,286
当期変動額		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
別途積立金の取崩	400,000	—
当期変動額合計	552,369	28,876
当期末残高	277,286	306,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,509,916	3,662,286
当期変動額		
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
当期変動額合計	152,369	28,876
当期末残高	3,662,286	3,691,162
自己株式		
前期末残高	△964	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	△6	△58
当期末残高	△971	△1,030
株主資本合計		
前期末残高	6,129,891	6,284,092
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
自己株式の取得	△6	△58
当期変動額合計	154,201	28,817
当期末残高	6,284,092	6,312,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,057	8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,057	8,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	△5,676	△8,332
当期末残高	8,381	48

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,143,949	6,292,474
当期変動額		
新株の発行	1,839	—
剰余金の配当	△162,886	△144,827
当期純利益	315,256	173,704
自己株式の取得	△6	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,676	△8,332
当期変動額合計	148,525	20,484
当期末残高	6,292,474	6,312,959

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法 ② 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,046千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～12年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 10年～11年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,957千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,588千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,328千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度では通常の売買取引に係るリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,147,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635,834千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">865,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,415千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 4,388千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱みずほ銀行 155,200千円 ：㈱京都銀行 50,000千円</p> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 (500千US\$) 82,680千円 (26,000千THB)</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。 保証差入先：TOHLEASE CORPORATION (1,602千US\$) 160,556千円</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 118,191千円</p>	建物	1,147,609千円	土地	1,488,224千円	計	2,635,834千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	865,415千円	(一年以内返済予定額を含む)		計	1,265,415千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 3,008千円</p> <p>(2) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱みずほ銀行 61,600千円 ：㈱京都銀行 40,000千円</p> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 (500千US\$) 45,607千円 47,197千円 (18,152千THB)</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) ニチダイプレジジョン㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 466,000千円 ㈱みずほ銀行 350,000千円 ㈱京都銀行 100,000千円</p>	建物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	短期借入金	—千円	長期借入金	958,343千円	(一年以内返済予定額を含む)		計	958,343千円
建物	1,147,609千円																												
土地	1,488,224千円																												
計	2,635,834千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	865,415千円																												
(一年以内返済予定額を含む)																													
計	1,265,415千円																												
建物	1,073,836千円																												
土地	1,488,224千円																												
計	2,562,061千円																												
短期借入金	—千円																												
長期借入金	958,343千円																												
(一年以内返済予定額を含む)																													
計	958,343千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,629</td> <td style="text-align: right;">120,837</td> <td style="text-align: right;">181,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,057千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,395千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	302,629	120,837	181,791	合計	302,629	120,837	181,791	1年内	111,112千円	1年超	74,057千円	合計	185,169千円	支払リース料	112,281千円	減価償却費相当額	108,720千円	支払利息相当額	3,395千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,614</td> <td style="text-align: right;">145,183</td> <td style="text-align: right;">117,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">262,614</td> <td style="text-align: right;">145,183</td> <td style="text-align: right;">117,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,695千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,786千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	262,614	145,183	117,430	合計	262,614	145,183	117,430	1年内	60,651千円	1年超	59,044千円	合計	119,695千円	支払リース料	78,694千円	減価償却費相当額	73,786千円	支払利息相当額	3,625千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	302,629	120,837	181,791																																														
合計	302,629	120,837	181,791																																														
1年内	111,112千円																																																
1年超	74,057千円																																																
合計	185,169千円																																																
支払リース料	112,281千円																																																
減価償却費相当額	108,720千円																																																
支払利息相当額	3,395千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	262,614	145,183	117,430																																														
合計	262,614	145,183	117,430																																														
1年内	60,651千円																																																
1年超	59,044千円																																																
合計	119,695千円																																																
支払リース料	78,694千円																																																
減価償却費相当額	73,786千円																																																
支払利息相当額	3,625千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 55,656千円	賞与引当金 40,154千円
未払事業税 14,193千円	未払事業税 2,233千円
貸倒引当金 6,274千円	貸倒引当金 1,046千円
関係会社株式評価損 336,018千円	繰越欠損金 568,826千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
投資損失引当金 36,687千円	その他 39,845千円
その他 53,358千円	
小計 530,635千円	小計 680,552千円
評価性引当額 △423,024千円	評価性引当額 △44,022千円
合計 107,611千円	合計 636,530千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,189千円	その他有価証券評価差額金 △33千円
小計 △1,189千円	小計 △33千円
繰延税金資産の純額 106,421千円	繰延税金資産の純額 636,497千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。
(調整)	
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%	
・ 住民税均等割 1.0%	
・ 評価性引当額 6.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	695.16円	1株当たり純資産額	697.44円
1株当たり当期純利益金額	34.84円	1株当たり当期純利益金額	19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	315,256	173,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	315,256	173,704
期中平均株式数(株)	9,049,886	9,051,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	58	—
(うち新株予約権)	(58)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づいて、平成20年4月1日付で当社を分割会社とし、アッセンブリ事業を新設会社とする分社型の新設分割により、ニチダイプレジジョン株式会社を設立いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の精密鍛造品・アッセンブリ事業の精密部品の組立販売などを担うアッセンブリ部門を会社分割いたします。アッセンブリ事業の主力製品である、ディーゼルエンジン車用VGターボチャージャー部品を組み込んだターボチャージャーは、環境規制強化に伴う欧州を中心とした需要増大や、日系自動車部品メーカーの海外展開により市場拡大が予想されています。このような経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため会社分割を行い、アッセンブリ事業を新会社に承継させることにいたしました。

(2) 新設分割設立会社の概要

- ① 商号：ニチダイプレジジョン株式会社
- ② 本店の所在地：京都府京田辺市薪北町田13番地
- ③ 代表者の氏名：代表取締役 古屋元伸
- ④ 資本金の額：310百万円
- ⑤ 純資産の額：673百万円
- ⑥ 総資産の額：1,031百万円
- ⑦ 事業の内容：精密部品の組立及び開発・製造・販売

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	7,241,177	100.0	5,904,343	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
ネットシェイプ	815,864	11.3	569,441	9.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	7,626,835	1,442,631	5,075,345	613,633

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。

3. ネットシェイプの精密鍛造品の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	6,748,814	5,619,881

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より事業区分の方法を変更いたしました。なお、事業区分の方法の変更は、セグメント情報に記載しております。